



オンブズ活動 から見た 富山県自治体

2019.11.24
at 富山国際会議場
全国市民オンブズマン
連絡会議
事務局 内田隆

19/9/28-29
岐阜で全国大会 230人参加



19/9/28-29 岐阜で全国大会

- テーマ「市民オンブズマン的自治会学」の
ススめ～自治会(町内会)、その病理と処方～
- 全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

富山の位置づけは？
全国の中の

全国の中の 富山の位置づけは？

- 全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

なぜ自治会か？

- (1)自治会問題の**多様性**
- (2)自治会問題解決の**困難性**
- (3)自治会問題の**重要性**

自治会問題の多様性

- ・公金の不正使用の問題
- ・住民の生活上の問題
(ゴミ収集など)
- ・政治支配の問題(特定の候補者支持)
- ・人権侵害の発生(仲間はずれ、
信教の自由の侵害など)

自治会問題解決の困難性

- ・どの法を使う？
オンブズの得意とする
情報公開の対象か？
住民訴訟が出来るか？
- ・任意団体→団体の自由か？
<昔からこうなっとった!!
→憲法上の権利はどこに?>

自治会問題の重要性

- ①自治会の役割の増加
「お願い」「協力」→市町村の下請け
- ②市町村によって作られる自治=**官製自治**
- ③首都圏へのヒト・モノ・カネの集中
→地方衰退
「住民自治」の危機
「自治会」を核のひとつとした
住民自治を作れないか？

「自治会学」のねらい

- (1) チェックする項目を提案する
- (2) 考えるヒントを提案する
(地方自治法の規定・憲法原理)
- (3) 自治会と地方公共団体の
役割の明確化を提案する
→ 役所の下請けからの解放

調査方法 アンケート調査

調査対象: 20政令市・58中核市・5県庁所在市
岐阜県内の41市町村
福岡県内の57市町村
合計181市町村

回答結果: 八尾市と山口市、福岡県内の
8地方公共団体を除く171市町村から回答
→ 富山市の回答に注目

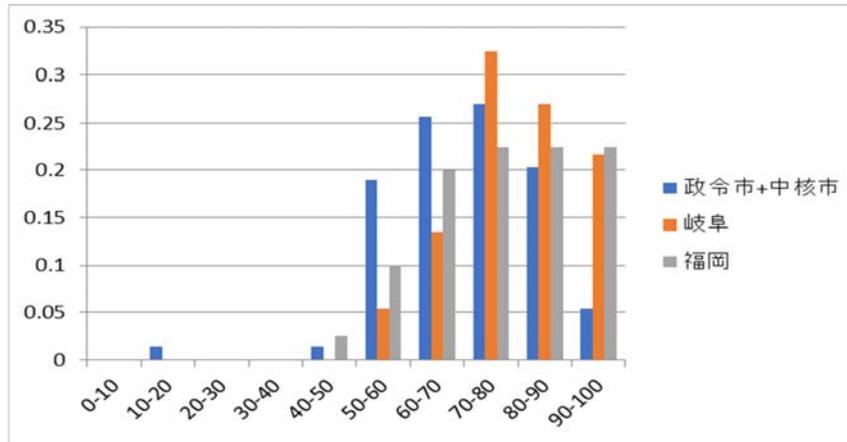
調査項目—3つの視点

- ① 自治会の基礎データ
- ② 自治会と地方公共団体との関わりあいと内容
 - i) 事務事業の委託の有無と内容、チェック
 - ii) 補助金等の支出と報告
 - iii) 自治会情報の開示の実情
- ③ 自治会運営に関する条例制定の実態

自治会の組織

自治会の多層構造
上部団体への委託
→ 地方公共団体には便利だが
公金の透明性に課題

世帯加入率



政令市+中核市は70~80%が多い
富山市 85.1%

自治会と地方公共団体との かかわりあい

2つのアンケート

- 1) 自治体事務の委託
 - 2) 補助金の交付
- を行った

1) 事務委託

回答の多様性

委託+委託料、委託なし+謝礼金、
お願い+謝礼金、
特別職公務員に任命+個人への報酬、
委託なし+委託料なし など

1) 事務委託

地方公共団体自身、行政事務と自治会との
法的関係について整理できていない

- ・委託契約に基づく=義務なのか？
- ・お願い(義務じゃない)なのか？

お金は・対価なのか？

- ・謝礼(贈与)なのか？

→あいまい→公金不正などを生む

契約締結の有無

委託＋委託料でも契約締結なし

(札幌市・仙台市・

岐阜県内のいくつか)

広報配布の謝金を払っているが

契約締結なし(横浜市、福岡市など)

(本文5,12頁)

契約を締結しつつ 実施報告書の未徴求

地方自治法149条6号違反の疑い

新潟

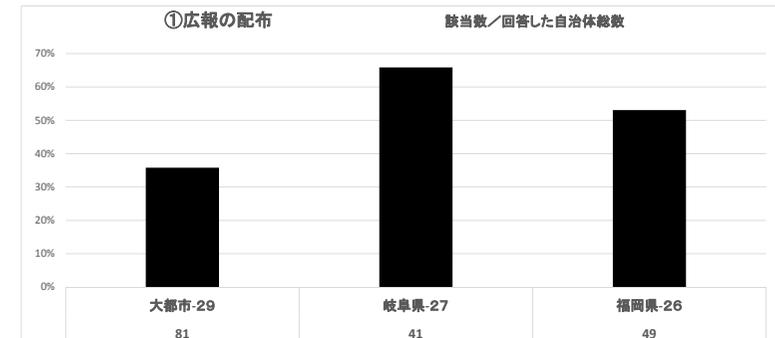
岡崎(ただし、協議、承諾)

高松(広報配布に関して 本文14頁)

富山市の業務委託の状況

- 自治会に公報の配布を委託
- 自治会の上部団体に委託料支払い
- 毎年契約を締結する
- 契約締結の根拠となる条例も要綱もない
- 実施報告は求めている

自治会が広報の配布をしている割合



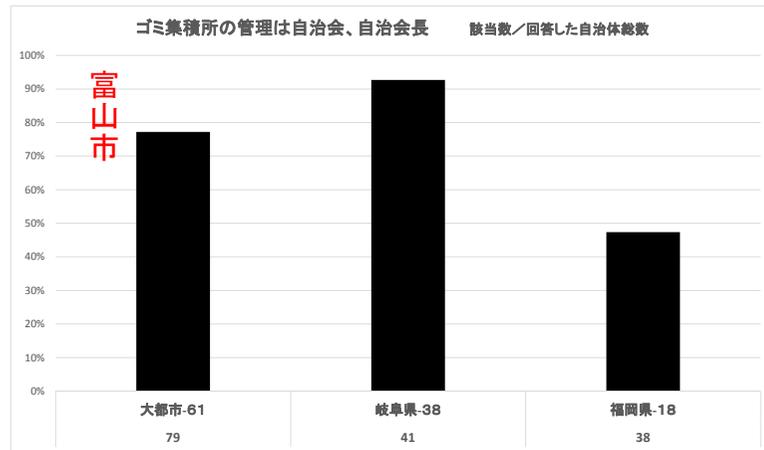
自治会加入世帯を対象とした配布との回答も

川崎(61.1) 郡山(62.9) 甲府(70.3)

呉(69.6) など(本文7頁)

- 富山市 自治会長に委託 全戸配付

ゴミ集積所の管理 自治会、自治会長の割合



非自治会員の ゴミ収集への対応

- ・自治会構成員と区別(3)
 - ・自治会にまかせる (57)
 - 富山市 構成員以外は市指定場所への持ち込みか戸別収集
- うち、自治会が許可した場合との回答は
岡山市(加入率80.5%)、盛岡(87.2%)、
福島市(76.01%)、福井市(75.1%)、
明石市(73.23%)、佐賀市(81.4%)

委託問題点まとめ

- ①背景に「お願い」などの市町村と自治会(または有力者)との関係
- ②契約の有無が曖昧
 - ・契約書なし
 - ・実施報告なし
 - ・お金の意味が不明

委託問題点まとめ

- ③問題発生
 - ・不正な支出?
 - ・自治会幹部の名誉職化
 - 政治支配や官製自治
 - ・自治会員と非自治会員との差別的扱い
 - ・地域の分断
- ◎対策:自治会への業務委託契約の締結で権利義務を明確化する

2) 補助金についてのおさらい

- ・**根拠**(条例・要綱など)あり
 - ※何に対する補助か？
- ・補助金の流れ
 - 申請→審査→交付→支出
 - 報告**→精算
 - ※補助事業に使ったかチェックする必要がある

要綱・条例もないまま 補助金交付

高崎市、**富山市**、岐阜県内の5市町、
福岡県内の2市
→恣意的な運用の温床
目的も不明

会計報告書の未徴求

千葉市、名古屋市、川崎市、神戸市の一部、
山形市、福島市、宇都宮市、八王子市、金沢市、
福井市の一部、豊田市の一部、寝屋川市、姫路市、
西宮市、奈良市、和歌山市、松江市、呉市、
徳島市、高知市、長崎市
☆岐阜県内では13市町
福岡県内では16市町村。

富山市の補助金の状況

- 地域振興活動補助金を上部団体に支出
- 理由は「自治振興会の各種事務」
- 補助金交付 **根拠の条例や要綱はない**
- 実績報告書は求めている
- 会計報告書は求めている

領収証の提出だけではダメ

自治会の会計報告だけでは
補助金が補助事業に使われたか
どうか不明。

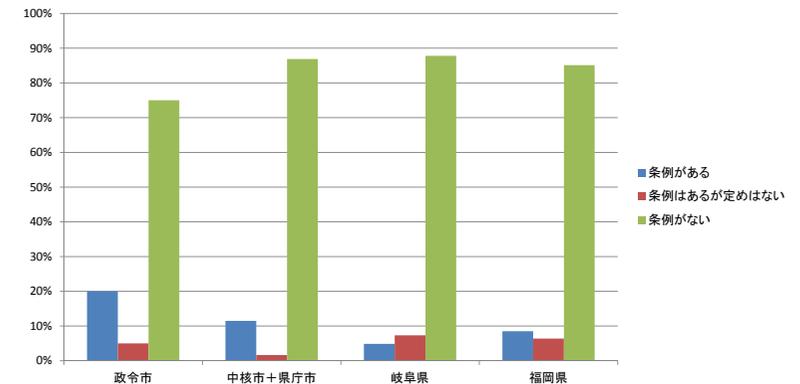
補助金まとめ

- ・根拠がない
 - ・報告もない
- 不正支出だけでなく、官製自治や
政治支配の原因にも

会計書類の公表

ウェブサイトでの公表の必要性
誰でも見れることが
身近な地域の問題だから重要
→函館市・明石市だけ

加入促進を条例で定めているか 富山市なし



憲法上の権利を 条例で保障しているか

条例での定めはほとんどなし。
加入促進を内容とするものに止まる。

富山市なし

条例に何が必要か

- ・加入の自由を明示
- ・不加入で不利益を受けないこと
- ・民主的な運営
- ・宗教活動の分離

→条例に定めがあれば、条例違反を理由に
訴えられる

①契約の締結による 法律関係の明確化

- ・不正の防止
- ・自治体と対等の関係に
→官製自治の防止
- ・住民への不平等な扱いの防止

②会計処理の透明化

- ・報告書の作成
 - ・不正防止
 - ・お金の使い途に住民が関心を
持つことで自治意識の涵養
- 飲み食いではなく、あんなこと、
こんなことできるのでは？

③住民の権利を 条例で確認

- ・憲法の人権規定を自治会が
自覚する
- ・救済手段をとりやすくする
→条例違反だよ！！

自治会まとめ

- ①契約の締結による
法律関係の明確化
- ②会計処理の透明化
- ③住民の権利を条例で確認
→住民自治の核の一つに

全国の中の 富山の位置づけは？

- ・全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

2019年度 政務活動費 情報公開度ランキング、全国調査

47都道府県、20政令市、58中核市
125市議会の調査結果

情報公開度ランキング(100点満点)

64議会(51.2%)が50点以下 失格

領収書の公開	30点
(ネット公開15点、原本提出 7点、 個人名公開 5点、閲覧請求不要 3点)	
会計帳簿公開	20点
活動報告書公開	20点
視察報告書公開	20点
マニュアル作成、ネット公開	10点

都道府県(平均48点 一昨年は39.8点)

最下位	佐賀県	10点
46位	香川県	12点
45位	埼玉県	14点
1位	兵庫県、奈良県	97点
3位	大阪府、京都府	92点
5位	東京都、 富山県 、沖縄県	90点

政令市(平均44.8点 一昨年は34.4点)

最下位	名古屋市	10点
19位	横浜市	12点
18位	岡山市	13点
1位	静岡市	97点
2位	京都市、堺市	92点
4位	新潟市	90点

中核市(平均58.5点 一昨年は44.4点)

最下位	川口市 <small>(中核市で最高額216万円)</small>	12点
57位	姫路市	22点
56位	山形市	24点
1位	函館市	100点
2位	富山市 、久留米市	97点
4位	八戸市、郡山市	95点

最下位議会でネット公開 の検討開始

埼玉県はネット公開の検討開始、
名古屋市、岡山市が領収書のネット
公開を決定した。
佐賀県も検討会議を設置した。

2019年6月28日付 読売新聞記事



領収書のネット公開

昨年は49議会在がネット公開
今年度、京都府、山口県、宮崎県、
沖縄県、相模原市、新潟市、秋田市、
甲府市、長野市、和歌山市、鳥取市、
久留米市、長崎市 がネット公開

62議会(49.6%)

領収書ネット公開の拡大

2013年	1議会、
2015年	5議会、
2016年	9議会 (富山県・富山市)、
2017年	30議会、
2018年	49議会
2019年	62議会

昨年より、20点以上 上昇した議会

5都県、3政令市、5中核市

久留米市 63点、 京都府、沖縄県、
新潟市、45点、 山口県 40点 など

23議会が1点以上上昇

全体の8割が変化なし

(富山県・富山市も変化なし)

政務活動費をどれだけ使ったか？

総額の執行率は2017年度と比べて

都道府県	+0.7%	87.5%
政令市	-1.6%	85.1%
中核市	-1.8%	77.7%
総額で	-0.2%	85.6%

2018年度に支給額の増額は
長野県議会が一人月2万円。

2017年度 ⇒ 2018年度 執行率が10%以上減少した議会

呉市	-28.8%	17年度からネット公開
鳥取市	-21.0%	18年度からネット公開
新潟市	-16.1%	18年度からネット公開
久留米市	-13.9%	18年度からネット公開
浜松市	-13.4%	
秋田市	-12.6%	18年度からネット公開
姫路市	-10.2%	

2013年以降の執行率の変化

	2013年	2018年	
都道府県	92.7%	87.5%	-5%
富山県	96.3%	85.6%	-10.7%
政令市	90.0%	85.1%	-5%
中核市	87.7%	77.7%	-10%
富山市	97.9%	62.8%	-35.1%
合計	91.5%	85.6%	-6%

マスコミも注目を始めた 政務活動費情報公開度ランキング

- ・2019年3月23日読売新聞教育版<18歳の一票>
「領収書がネットで公開されているか調べてみよう」
- ・2019年3月26日 朝日新聞 香川版
「香川県議会はワースト3位」
- ・2019年4月 2日 朝日新聞 香川版
「調べてみたら怪しい支出」

市民の声で
議会の情報公開を進めよう。

政務活動費の
情報公開で市民による監視を！

領収書、活動報告書の
HP公開を求めよう！

全国の中の 富山の位置づけは？

- 全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

1 調査の狙い

背景

- ①2007年以降の平均落札率の上昇
- ②総合評価方式の導入
- ③1者入札の増加
- ④オリンピックなどの公共工事の増加

1 調査の狙い

目的

今の入札制度の問題点を調査することで、適正な落札率を取り戻すための健全な入札を検討する端緒としたい。

2 調査対象

該当工事について自治体からの情報提供を求めた

- ①47都道府県・20政令市
予定価格1億円以上の工事
※東京都は3億円以上
- ②31県庁所在地市・32中核市
予定価格5000万円以上の工事

3 落札率

予定価格と落札価格が分かれば
落札率が算出できる

落札価格総合計
予定価格総合計

で数値化

3 2018年度落札率 平均落札率の高止まり

都道府県の平均落札率93.4%（去年は92.6%）

落札率の低い県

①青森県	86.1%
②和歌山県	87.1%
③京都府	87.4%
③⑥富山県	94.6%
④⑤群馬県	95.9%
④⑥秋田県	97.5%

落札率の高い県

④⑦山梨県	97.9%
-------	-------

3 2018年度落札率 平均落札率の高止まり

政令市の平均落札率90.6%（去年は90.8%）

落札率の低い市 ①千葉市 84.2%
②岡山市 85.5%
③大阪市 85.7%

⑩名古屋市 94.9%

⑪浜松市 95.5%

落札率の高い市 ⑫相模原市 95.6%

3 2018年度落札率 平均落札率の高止まり

県庁所在地市＋中核市の平均落札率93.3%
（去年は92.2%）

落札率の低い市 ①寝屋川市 78.7%

②高槻市 83.8%

③奈良市 84.8%

55富山市 96.5%

61越谷市 97.5%

62豊橋市 97.7%

落札率の高い県 63高崎市 99.1%

4：談合疑惑度

全工事中90%以上で落札された件数の割合
を「談合疑惑度」と名付けた

4：談合疑惑度

談合疑惑度100%

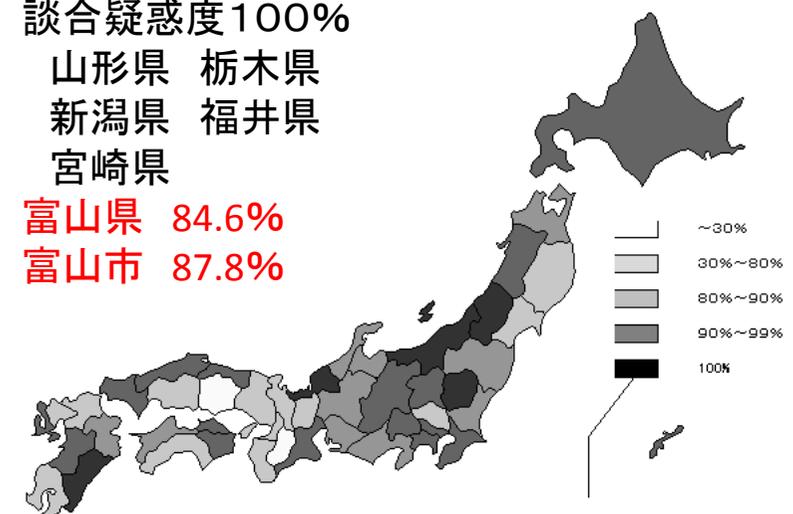
山形県 栃木県

新潟県 福井県

宮崎県

富山県 84.6%

富山市 87.8%



4：談合疑惑度

全工事中90%以上で落札された件数の割合を「談合疑惑度」と名付けた

「談合疑惑度」100.0%の自治体

都道府県：山形県・栃木県・新潟県・
福井県・宮崎県

政令市：なし

県庁市・中核市：甲府市・佐賀市・那覇市・
旭川市・高崎市・豊橋市・
岡崎市・佐世保市

5：その他調査

- ・落札率と工事成績点
- ・総合評価方式の採用率
- ・一者入札の割合
- ・一者入札と総合評価方式の関係

別冊資料集に掲載

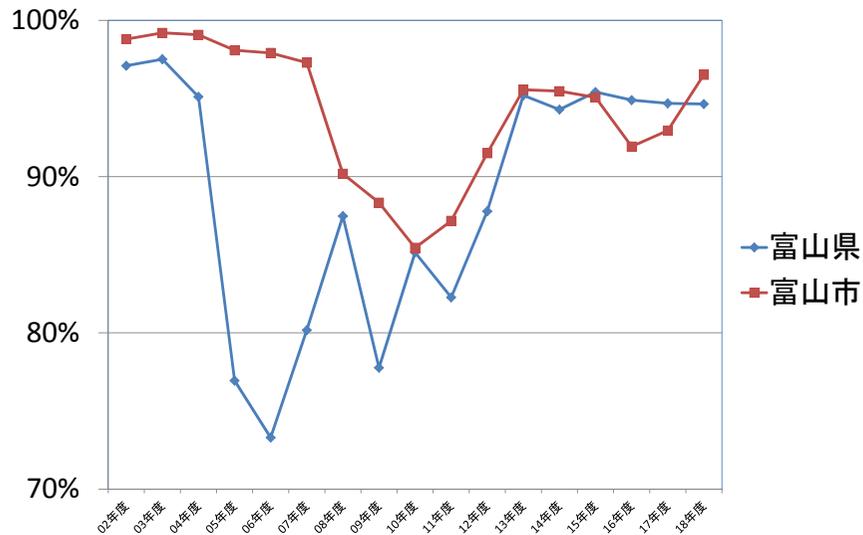
富山県の特徴

- ・総合評価方式採用率96.2% 落札率94.8%
総合評価方式でない落札率 89.8%
- ・一者入札の割合19.2% 落札率95.5%
- ・総合評価方式かつ一者入札12.2%
落札率96.97%
- ・落札率と工事成績点数 調査せず

富山市の特徴

- ・総合評価方式採用率43.9% 落札率95.5%
総合評価方式でない落札率 97.0%
- ・一者入札の割合29.3% 落札率98.9%
- ・総合評価方式かつ一者入札19.2%
落札率95.5%
- ・落札率と工事成績点数 調査せず

落札率推移



6：入札制度の見直しに向けて

- ①一者入札は入札の破綻→無効とすべき
- ②総合評価方式の見直し→価格だけを対象とした透明性の高い入札の復活
- ③最低制限価格の撤廃
- ④落札率と工事成績の調査実施を

全国の中の 富山の位置づけは？

- 全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

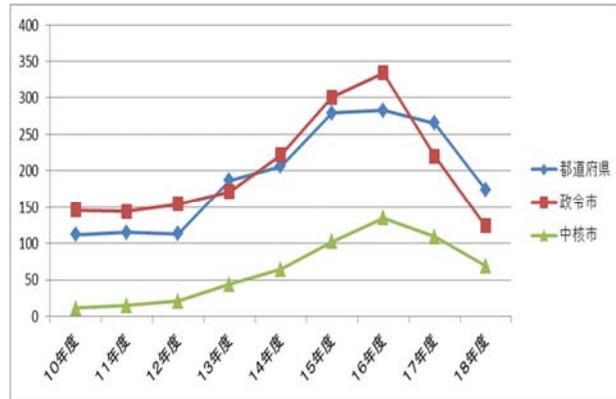
自治体電力購入・売却調査

大口電力は既に自由化されている。
都道府県・政令市・中核市に対し、

- ・どこから電気を買っているか
- ・どこに電気を売っているか
- ・それらは入札しているか

調査(購入は9年目、売却は8年目)

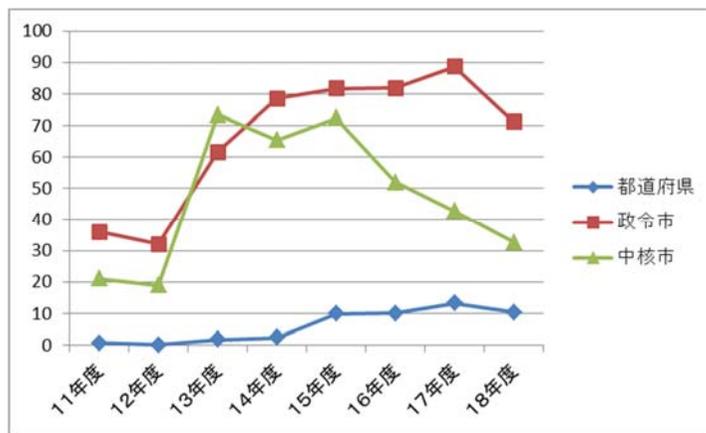
自治体 PPSからの電気購入額(単位:億円)



富山県 PPSから購入なし(9年連続) 約22億円
 富山市 PPSから購入なし(9年連続) 約15億円

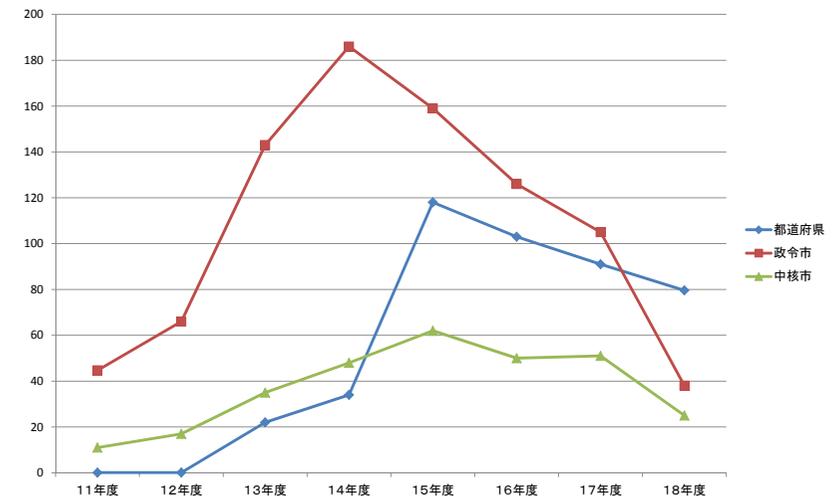


自治体が入札で売却した割合(%)



富山県 入札なし(8年連続) 約46億円
 富山市 電力売却なし

自治体がPPSへ売却した額(単位 億円)



自治体がPPSを作った事例

- ・2013年 8月 群馬県中之条町
 - ・2015年 1月 大阪府泉佐野市
 - 3月 福岡県みやま市
 - 8月 鳥取県鳥取市
 - 9月 山形県
 - 10月 浜松市
 - 12月 北九州市
 - ・2018年11月 熊本市
- 2016年4月 電力小売り自由化を視野

エネルギーの地産地消を自治体から

- 電力購入・売却の入札は当然
- 再生可能エネルギー比率を増やすよう自治体が主体的に選択を

2016年4月 電力小売り完全自由化
自治体はもっとできる

近年の電力購入 「総合評価方式」の動き

- 富山県南砺市
平成26年6月から平成28年3月の契約
「企業の地域性・社会性」を評価項目に入れる
「総合評価方式」を導入
(ボランティア活動、生活困窮者支援協定、
消防団の協力事業所)
その結果PPSより2,688,765円も高い北陸電力と
契約した。

全国の中の 富山の位置づけは？

- 全国調査内容
 - ①自治会全国調査
 - ②政務活動費公開度・執行率調査
 - ③落札率調査
 - ④電力購入・売却調査
 - ⑤包括外部監査の通信簿

包括外部監査の通信簿

- ・毎年都道府県・政令市・中核市で義務づけられている「包括外部監査」を、市民オンブズマンの視点で評価
- ・自治体の「措置」も評価

→冊子にして販売(1冊5000円)
附属DVDに、「包括外部監査」「措置」全収録

2018年富山県包括外部監査

監査人 布目剛(公認会計士)
費用 1300万円
テーマ:県税に関する財務事務の執行及び管理について
評価:普通
過年度をフォローするのはよい
全体的にもっと掘り下げて評価してほしかった

2018年富山市包括外部監査

監査人 四十物政憲(公認会計士)
費用 1400万円
テーマ:負担金、補助金及び交付に係る財務事務の執行並びに事業の管理について
評価:普通
122億円の補助金について、単独補助金、拡充補助金にアンケート調査。
丁寧な監査。指摘・意見を分け端的に記載する、指摘・意見の一覧表を作るなど工夫が必要。

2016年富山県包括外部監査 措置

・港湾事業の業務の執行及び管理について
指摘3 意見34
うち措置 3 34+2
1回目措置「検討する」→その後不明が多い
速さB 措置対応度A 説明責任C 総合評価C

2016年富山市包括外部監査 措置

・第3セクター等の財務に関する事務の
執行について

	指摘16	意見72
うち措置	15	0

意見の措置状況も公表しなければ説明責任を
果たしたと言えない。

速さB 措置対応度D 説明責任D 総合評価D
3年連続総合D→レッドカード

その他全国の話題

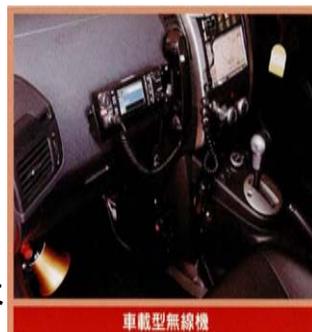
- ・デジタル無線談合
間販 住民監査請求の呼びかけ
- ・福井県 高浜町元助役から金品受領
追及方法・再発防止など

消防デジタル無線とは

無線通信をアナログからデジタルにする国の方針
全国の自治体の消防本部が「デジタル無線」を導入

2016年5月末までに
切り替えた
極めて高額な設備

(写真は揖斐郡消防組合webよ



消防デジタル無線談合とは

17/2/2 公正取引委員会は2017年2月2日
「メーカー5社」の談合を指摘

メーカーが各地元の**代理店等**を間に入れる
新しい手法

直販と間販

- ・直販 メーカーが直接自治体と契約している
→「違約金条項」の対象
- ・間販 代理店等が自治体と契約している
→メーカーと代理店等を住民訴訟で訴える
岐阜・愛知訴訟

消防デジタル無線談合とは

- ・ 17/2/2 公取委が消防デジタル無線談合認定
排除措置命令 5社
課徴金納付命令 4社 総額約63.5億
円
- 17/8/3 確定
み)
- ①富士通ゼネラル(取消訴訟中)
 - ②日本電気
 - ③沖電気
 - ④日本無線
 - ⑤日立国際電気(排除措置命令のみ)

岐阜県内の動き

- 7組合 契約金額 21億円
住民監査請求2018年3月
間販 6消防本部に提訴5月
(直販 1消防本部は賠償済)
⇒ 岐阜地裁 ラウンドテーブルで協議

岐阜県内の動き

- ・富士通ゼネラル(公取課徴金納付命令 取消訴訟中)
(東京地方裁判所 平成29年(行ウ)第356号)
→公正取引委員会作成 供述調書を閲覧・謄写
沖電気担当者が談合の仕組みを詳しく説明
「ちず」「お付き合い入札」
「チャンピオン」「市場アライアンス」の存在

岐阜県内の現状

消防本部名	契約	製造	契約金額	約定	行政
羽島郡	沖電気	沖電気	1.6億円	20%	賠償済
下呂市	代理店	沖電気	3.4億円	20%	提訴2社
山県市	代理店	沖電気	1.6億円	20%	提訴2社
岐阜市	代理店	沖電気	0.3億円	20%	提訴1社
中濃	代理店	沖電気	4.7億円	10%	請求2社
揖斐郡	代理店	沖電気	4.9億円	20%	
中津川市	代理店	沖電気	4.5億円	10%	

全国の状況

対象 全国で5社 249消防本部

①富士通ゼネラル(取消訴訟中) 12

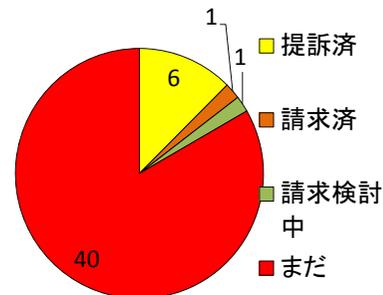
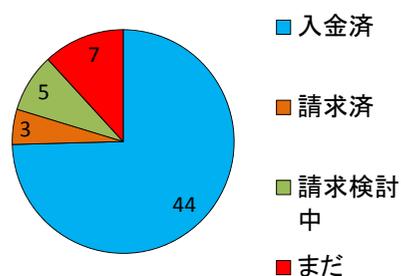
9
定 1
2
0
確
み) 13

②日本電気 9
③沖電気 83
④日本無線 15
⑤日立国際電気(排除措置命令の)

直販と間販の現状

直販59

間販48



時効

17/8/3確定

→時効は3年

2020/8/2までに住民監査請求を!

→間販は2020/2/2が時効?

富山県の状況

- 富山県 新川地域消防組合
砺波地域消防組合
いずれも沖電気直販 受領済

ぜひ住民監査請求を

- 資料集「一覧表」で確認を
- 契約書、入札結果調書の情報公開を
- 住民監査請求に取り組む仲間を見つける
- 住民監査請求書・訴状ひな形は資料集に掲載
- 全国市民オンブズマン連絡会議
「消防デジタル無線談合ML」で意見交換
希望者は事務局に連絡を
office@ombudsman.jp



福井県
元高浜町元助役
関西電力幹部や
福井県庁
幹部に金員



「福井県 組織的対応せず」 金品受領 関電と同じ構図

調査委員会 関電と同じ構図

福井県が関電と同様に組織的に金品受領の調査を進めていないことが、調査委員会の報告書で明らかになった。調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。



調査委員会の委員、山田氏

調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

福井県から60億円受注 高浜町元助役の関連企業

高浜町元助役の関連企業

福井県から60億円受注した企業について、高浜町元助役の関連が疑われる。この企業は、高浜町元助役の親戚と関係があることが明らかになった。この受注は、高浜町の公共事業の一部であり、高浜町元助役は、この事業の推進に尽力したとされている。しかし、この受注が、高浜町元助役の親戚の企業に偏ったものであると指摘されている。

名前	人数	内訳
役員	18	207円(2) 107円(3) 5万円以下(10) 金額不明(3)
専任役員	69	1万~5000円(11) 5000円以下(18) 金額不明(40)
役員以外	28	商品券2万円(1) など
役員以外	8	賞状(7) 懸賞金(1)
その他	15	約5万円(ワイ ワイ) など

(注)金額は相当額を含み、100人には複数金品を受領した人がある

調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

関電と同じ「事なかれ」 福井県幹部 金品受領

福井県幹部が関電と同様に「事なかれ」の姿勢で金品受領の調査を進めていないことが、調査委員会の報告書で明らかになった。調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

閻深い 原発マネーの還流

高浜原発仮処分をめぐり、福井県幹部が関電と同様に「事なかれ」の姿勢で金品受領の調査を進めていないことが、調査委員会の報告書で明らかになった。調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。



調査委員会の委員、山田氏

調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

高浜 随意契約は「不適切」 元助役関連会社 町が指摘

高浜町元助役の関連企業が、高浜町の公共事業に随意契約を結んでいることが、高浜町が指摘している。この随意契約は、高浜町元助役の親戚の企業と関係があることが明らかになった。高浜町は、この随意契約が、高浜町の公共事業の推進に悪影響を及ぼしているとして、これを不適切であると指摘している。

名前	人数	内訳
役員	18	207円(2) 107円(3) 5万円以下(10) 金額不明(3)
専任役員	69	1万~5000円(11) 5000円以下(18) 金額不明(40)
役員以外	28	商品券2万円(1) など
役員以外	8	賞状(7) 懸賞金(1)
その他	15	約5万円(ワイ ワイ) など

(注)金額は相当額を含み、100人には複数金品を受領した人がある

調査委員会は、関電と同様に、県内各地の自治体や関係機関に調査を依頼し、金品の所在を調査している。しかし、関電とは異なり、県内各地の自治体や関係機関からの報告が、ほとんどないという。調査委員会は、この点について、関電と同様に、組織的に調査を進めていないと指摘している。

再発防止策など

- 福井県には「福井県職員服務規程」しかない
- 「職員の倫理の保持に関する条例」制定で報告ルールを
- ・福井県には「要望・働きかけ記録制度」がない
- ・元助役に面会は公費か？出張記録は？
- ・随意契約理由書は？
- ・高浜町情報公開条例 町民に限る

ご清聴ありがとうございました



この地図は富山県が作成した地図(の一部)を転載したものである。